

(別添4)

【塩竈市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

1人1台端末や校内ネットワーク等のICT環境の充実を図ることで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、次のような学びの姿を目指す。

- ・ 端末を用いた学習方法と紙を用いた学習方法それぞれの良さを理解するとともに、学習内容等に応じて自分に合った学び方を選択し、端末を文房具の一つとして扱いながら学習の目標を達成しようとする姿。(指導の個別化)
- ・ 自らの興味や関心に応じて学習の目標を設定し、その達成に向けて端末を効果的に用いながら、学習を深めたり広げたりしようとする姿。(学習の個性化)
- ・ 探究的な学習や体験学習において、端末を用いながら、児童生徒はもちろん、地域の方など多様な他者と協働して学びを深めようとする姿。(協働的な学び)

2. GIGA第1期の総括

本市では、令和2年度に市内12校に1人1台端末として約3500台の端末を整備し、コロナ禍であっても児童生徒の学びが止まることのないようオンライン授業実現に向けた環境整備等に取り組んできた。令和4年4月には、第2期塩竈市教育振興基本計画を踏まえた「塩竈市情報化推進計画」を策定し、学習の基盤となる情報活用能力を核とした資質・能力の育成を目指した取組を進めてきた。この取組を推進していくためには、ICT活用に係る指導力を有した教職員の存在が欠かせない。そこで、各学校に「情報教育推進リーダー」を配置し、教育委員会と学校とで連携を図りながら、教職員のICT指導力向上のための研修会を実施してきた。主な研修会は次のとおりである。

- ・ 宮城県総合教育センター主催の研修を受講した教員による伝達講習会
- ・ 学習者用デジタル教科書やAIドリル、クラウド型学習支援アプリの活用法を学ぶ研修会
- ・ 市で委託したICT支援員による端末活用研修会

その結果、授業内外において端末等ICT機器をよく活用している児童生徒の割合は、年々増加傾向にある。教職員の端末等ICT活用状況についても、「ほぼ毎日授業や校務で使用している」と答える教職員の割合が7割を超えるなど、概ね良好な状況にある。また、クラウドを用いることで校務のICT化も促進されてきた。

一方、課題も見えてきている。課題の一つ目は、端末の活用自体が目的化されてしまい、端末の活用が学習のねらいの達成や児童生徒の資質・能力の向上に必ずしも結び付いていないということである。もう一つは、ICTを用いた指導に自信が持てる教職員と持てない教職員がおり、教職員間にICT格差が生じているということである。これらの課題を受け、本市では、ICT支援員の配置を継続するとともに、各校の実態やニーズに応じた研修会を開催することで、その解決を目指していく。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGAスクール構想第2期で更新する1人1台端末を効果的に利用していくために、次の3つの視点から取り組んでいく。

(1) 1人1台端末の積極的活用

児童生徒が端末を積極的に活用していくためには、指導する教員が、GIGAスクール構想の趣旨等について理解を深めるとともに、ICT活用に関する適切な指導力を身に付けていく必要がある。そのために、2つのことに取り組んでいく。

①ICT教育推進・端末活用研修会の実施

GIGA第1期下における研修会は、端末やアプリ等の使い方に関する内容を取り扱うなど、端末の活用率向上を目的とすることが主であったが、第2期下における研修会では、授業等の目的に応じた端末活用の仕方について学ぶ機会としていく。実際に、令和6年度の研修会では、「情報活用能力を育成するためにどう活用すればよいか」や「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けてどう活用すればよいか」等の研修テーマを設定し、各校が学校の実態に応じて研修テーマを選択できるようにした。学校DX戦略アドバイザーを講師に迎え、各校が選択したテーマに沿って行う本研修は、参加する教員の問題意識も高く、大変有意義なものであった。このような研修を今後も継続し、教員間のICT格差の解消に迫っていく。

②情報教育推進リーダー会の充実

本市では、情報教育推進リーダー会を年3回程度実施し、情報教育に係る取組を共有するなど、教育委員会と各校が連携を図っている。今後は、県の事業を活用し、学びのDX推進アドバイザーによる研修を企画するなど、会の内容を充実させていく。また、端末を活用した実践的研究が学校によって進んできていることを生かすため、好事例を紹介し合う機会を設けることで、市全体として活用率や活用の質を向上させていく。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

本市はこれまで、協働的な学びの充実に重点を置いた取組を行ってきたため、児童生徒は、他者と協力して対話的に学びを進めながら、課題解決に取り組むことができるようになってきている。一方、個別最適な学びについては、各校の取組状況に差があり、課題となっている。今後は、協働的な学びにおける本市の強みを生かすとともに、個別最適な学びに関する取組を各校で積極的に実施することで、双方を一体的に充実させていく。具体的には、本市で整備しているAIドリルや授業支援クラウドの活用を促進していく。これらは、児童生徒が自ら学習の内容や方法等について選択・決定したり、調整したりすることに有効なツールである。また、授業支援クラウドを用いることで、他者参照や共同編集といった学び方が可能となり、クラウド上で協働的な学びを展開することも可能となる。これらのツールを用いた学習の在り方については、授業実践と振り返りを重ねながら、新たな教師の役割やクラウドを用いた学習状況の見取り等も含めて議論を深め、教員が自信を持って取り組めるようにしていく。

(3) 学びの保障

本市では、災害等が発生した場合であっても、児童生徒の学びが保障されるよう、学校と家庭をつないだオンライン授業の体制を整えてきた。また、様々な事情により教室で学ぶことができない児童生徒については、授業の様子をオンタイムで配信

したり、録画したデータをクラウド上に共有して視聴できるようにしたりするなど、個別の事情を考慮しながら対応にあたってきている。さらには、特別な配慮を要する児童生徒や外国籍で日本語を用いた教育を受けることに支援が必要な児童生徒が安心して学習できるようにするため、端末を活用している。今後ますます多様なニーズを持った児童生徒が増加していくことが考えられるため、より個に応じた学習保障の在り方を検討していく。

以上の視点からの取組を推進することで、児童生徒が1人1台端末を積極的に活用できる支援を継続していくとともに、端末の整備・更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持していく。